

第 14 章	社会(公民)	名前:	日 付	No.03
	財政			

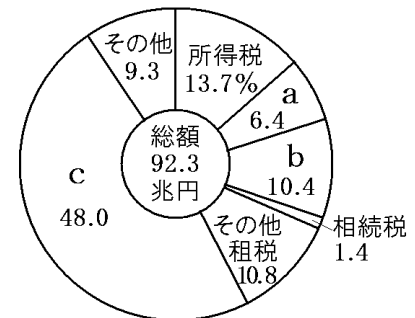
[問題 1]

次の文章を読み、グラフを見て、あとの各問いに答えなさい。

歳入・歳出の予算で歳入を見てみると、直接税のうち最も多くの割合を占めるのが①所得税と(a)です。間接税で最も多いのが(b)で、すべての商品に 5% かかります。グラフのように、歳入の約半分は(c)です。②国が多くの借金をかかえていることがわかります。

- (1) a、b、c に適当な語句を入れなさい。
- (2) 下線部①の場合、所得が多いほど税率が高くなります。このしくみを何といいますか。
- (3) 下線部②から、どのようなことが考えられますか。次の文の()にあてはまる語句を書きなさい。
- 景気が(①)くなって、税収入が(②)していることが考えられる。

国の歳入のうちわけ(2010年度)



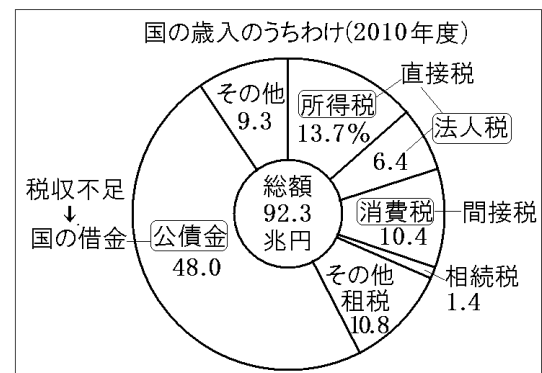
[解答欄]

(1)a 法人税	b 消費税	c 公債金	(2) 累進課税
(3)①悪	②不足		

[解説]

国の歳入の中心は租税である。租税の中で大きい割合を占めるのは、まず、直接税である所得税と法人税である。所得税は個人の所得に対してかけられる税で、所得が多いほど税率が高くなる累進課税になっている。法人税は企業の利益に対してかけられる税である。国税の中で 2 番目に大きいのは間接税である消費税である。

右の歳入のグラフを見て驚くべきことは、公債金が歳入全体の約半分をしめていることである。公債金は、国が国債を発行して国民から資金を借りる、いわば国の借金である。



※(補足)

「～億円」「～兆円」という数字を見てもピンとこないかもしれない。国民 1 人あたりの金額に直して考えると実感としてつかみやすくなる。日本の人口は 1.28 億人(2010 年)で、親に扶養されている(ことが多い) 20 歳未満は約 2300 万人である。そこで、約 1 億人として計算する。

1 万×1 万=1 億、1 億×1 万=1 兆 なので、1 兆÷1 億=1 万である。したがって、1 兆円を国民 1 人あたりにすると約 1 万円である。また、1 億÷1 億=1 なので、1 億円を国民 1 人あたりにすると約 1 円である。

「兆円」を「万円」、「億円」を「円」と読みかえて、国の歳入・歳出の数字をとらえてみると、次のようになる。

2010 年度の国の予算は 92 万円で、収入は、所得税(13 万円)、法人税(6 万円)、消費税(10 万円)などの税収が 39 万円、雑収入が 9 万円、借金(公債金)が 44 万円である。

統計修正:「日本国勢図会 2011/2012 年版」P373・377

[問題 2]

租税収入の不足を補うために、国や地方公共団体が発行する債券を何といいますか。

[解答欄]

公債

[解説]

【公債】

- ・ **国債** : 国の借金
- ・ **地方債** : 地方公共団体の借金

税収に見合った支出をするというのが健全な財政のあり方であるが、深刻な不景気のために税収が減っている一方で景気対策のための支出を増やさなければならない場合など、税金だけでは支出をまかなえない場合が出てくる。このようなときに、国や地方公共団体は**公債**を発行して、国民などからお金を借り入れる。国が発行する公債が**国債**であり、地方公共団体が発行する公債が**地方債**である。国債は銀行・証券会社・生損保等の金融機関が購入し、これがその他の機関投資家や個人に販売される。また、個人で国債を購入することも可能である。国債の購入者には半年毎に一定の利子が支払われ、償還時に額面金額が支払われる。

[問題 3]

次の各問いに答えよ。

- (1) 国債残高は 1970 年度以後、どのように変化しているか。
- (2) (1)はどんな問題をもたらすか、「国民・返済・負担」3つの言葉を使って答えよ。

[解答欄]

(1) 常に増加している。

(2) 国債は政府の借金であるため、将来、国民の税金による利子の支払いや元金の返済が必要になり、大きな負担になる。

[解説]

【国債大量発行の問題点】

1970年代 石油ショック→赤字国債

1990年代 バブル経済の崩壊

↓
税収不足、景気対策の必要

↓
毎年、公債の大量発行
国債残高600兆円をこえる

将来の国民の負担
(税金で返済しなければならない)

国債は政府の借金であるため、将来、国民の税金による利子の支払いや元金の返済が必要になるので、国債の発行は慎重に行う必要がある。

第二次世界大戦後、国債の発行については法律できびしい制約が課せられた。国債を発行することができるのは、公共事業などの費用をまかなう建設国債にかぎられていた。1966 年度に戦後はじめての建設国債が発行されたが、財政は歳入と歳出がつりあった健全なものであった。

わが国が国債の大量発行時代を迎えるにいたったきっかけは 1973 年の石油危機である。石油危機による不況によって税収が大幅に減ったため、経常的な経費をまかなうための赤字国債が特例法によって 1975 年度に発行された(特例国債)。以後、国債の発行は急増し、国債依存度もしだいに高まった。

1980 年代には財政改革が大きな課題となり、「小さな政府」をめざす政策がすすめられた。また、1980 年代

後半には好況(バブル経済)による税の自然増収もあり、1990年度から1993年度までは赤字国債の発行はゼロとなった。

しかし、1990年代前半にバブル経済が崩壊すると、**税収が減少したことや、政府が景気を立て直すために公共事業への支出を増加させたこと**などから、**公債の発行額が急増した**。その後、長引く景気低迷と大型経済対策による財政拡大策などにより国債の残高が増加し続け、2011年度末の国の国債残高は約670兆円(見込み)となっている。

国債は政府の借金であるため、償還期限が来たら返済しなければならない。この借金返済および利子の支払いのための費用が歳出の中の国債費である。

統計：「日本国勢図会 2011/2012年版」P375

[問題 4]

国債について正しく説明している文を次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 多額の国債の発行は、通貨の流通量を増やし、デフレーションを招くおそれがある。
- イ 政府は、国債を発行するとき、全ての国民に均等に割りあてる。
- ウ 国債は、公共事業など、多額の資金を必要とするときの政府の借金である。
- エ 国債の発行は、財政支出を少なくし、経済成長を抑える働きをする。

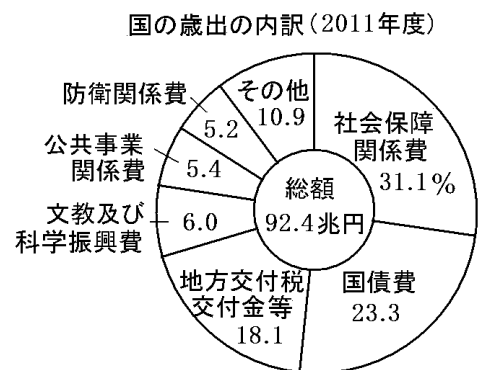
[解答欄]

ウ

[問題 5]

次の①～④にあてはまる語句を右のグラフの中から選んで書きなさい。

- ① 国民の生存権を守るために使われている費用
- ② 都道府県市町村のために支出される費用
- ③ 国の借金を返すために使われる費用
- ④ 道路・ダム建設などにも使われる費用



[解答欄]

① 社会保障関係費	② 地方交付税交付金等	③ 国債費	④ 公共事業関係
-----------	-------------	-------	----------

[解説]

国の歳出の上位3つは**社会保障関係費**、**国債費**、**地方財政費(地方交付税交付金など)**である。

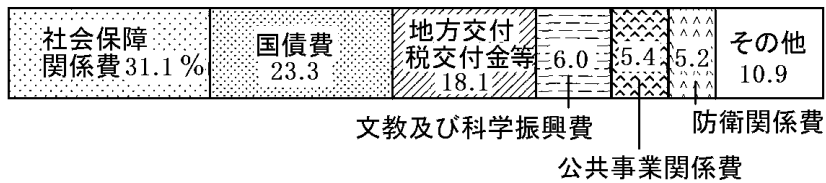
このうち、戦後大幅に増加したのは、**社会保障関係費**と**地方財政費**である。**社会保障関係費**は、医療費、年金、公的扶助などのための費用である。**地方財政費**は税収の少ない地方自治体に対して支出される地方交付税交付金などである。**国債費**は、国の国民に対する借金である国債の返済や利子にあてるための経費で、国の財政支出に占める国債費の割合は約23%と非常に高い水準にある。このほか、公共事業関係費は道路・橋の整備等のための支出で、文教及び科学振興費は義務教育にかかる費用などがある。

統計修正：「日本国勢図会 2011/2012年版」P371

[問題 6]

次のグラフを見て、各問いに答えなさい。

一般会計歳出の主要経費別変化の割合(2011年度)



- (1) 国債費とは何ですか。「国民」「借金」の語句を使って簡単に説明しなさい。
 (2) 上のグラフをみて、国の歳出の問題点を、「国債費」の語句を使って説明しなさい。

[解答欄]

- (1) 国債は国民に対する借金であるが、国債費はその返済や利子を支払うための費用である。
 (2) 国の財政支出に占める国債費の割合が非常に高いこと。

[解説]

統計修正：「日本国勢図会 2011/2012 年版」P371

[問題 7]

右の図を見て、次の各問いに答えなさい。

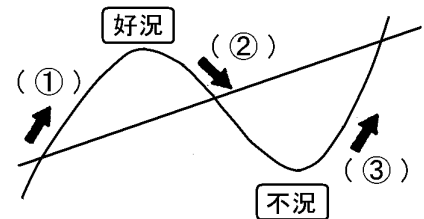
- (1) 図の①～③にあてはまる語句を次から選んで書きなさい。

〔景気後退 恐慌 景気上昇 景気回復〕

- (2) 好況と不況の時には、どのような現象が見られますか。

あてはまるものを、次から 2 つずつ選んで記号を書きなさい。

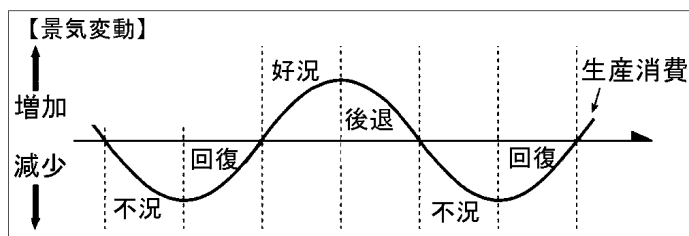
- ア 生産が縮小し、失業者が増大する。イ 生産が拡大し、雇用が増大する、
 ウ 賃金が上昇するが、物価も上昇する。エ 物価が下落し賃金は上がらなくなる。



[解答欄]

(1)①景気上昇	②景気後退	③景気回復	(2)好況：イ、ウ
不況：ア、エ			

[解説]



好景気と不景気が交互にくり返されることを**景気変動**という。

不況：商品の売れ行きが悪くなり、企業は生産量を減らす。企業は在庫を減らし、設備投資もおさえて不況を耐えぬこうとする。しかし、企業の中には業績が極端に悪化して資金繰りがつかなくなり、倒産するところも出てくる。倒産やリストラによって失業者が増大し、そのことによって全体の消費がさらに落ち込む。

回復：生産調整・在庫整理がある程度進むと、(供給)<(需要)となるので、企業は生産を少しずつ増やすよう

になる。企業の生産活動が回復していくにつれて、全体の賃金も少しずつ増加するので、消費が回復し、そのことによって商品の売れ行きが回復していく。

好況：商品の売れ行きが良くなり、工場では生産を増加させる。賃金の増加によって、消費がさらに拡大する。

企業は、さらなる売り上げ増を見込んで在庫を増やしたり設備投資をさかんに行うが、そのことによって経済全体がさらに活発化する。

後退：設備投資によって企業の生産能力が増大するが、需要の伸びが供給の伸びに追いつかないため、(供給) > (需要) となり、企業収益が悪化し景気が悪くなり始める。